



最近のモバイル市場の動向

(報告書2021公表後の主な動向)

令和4年1月18日
事務局

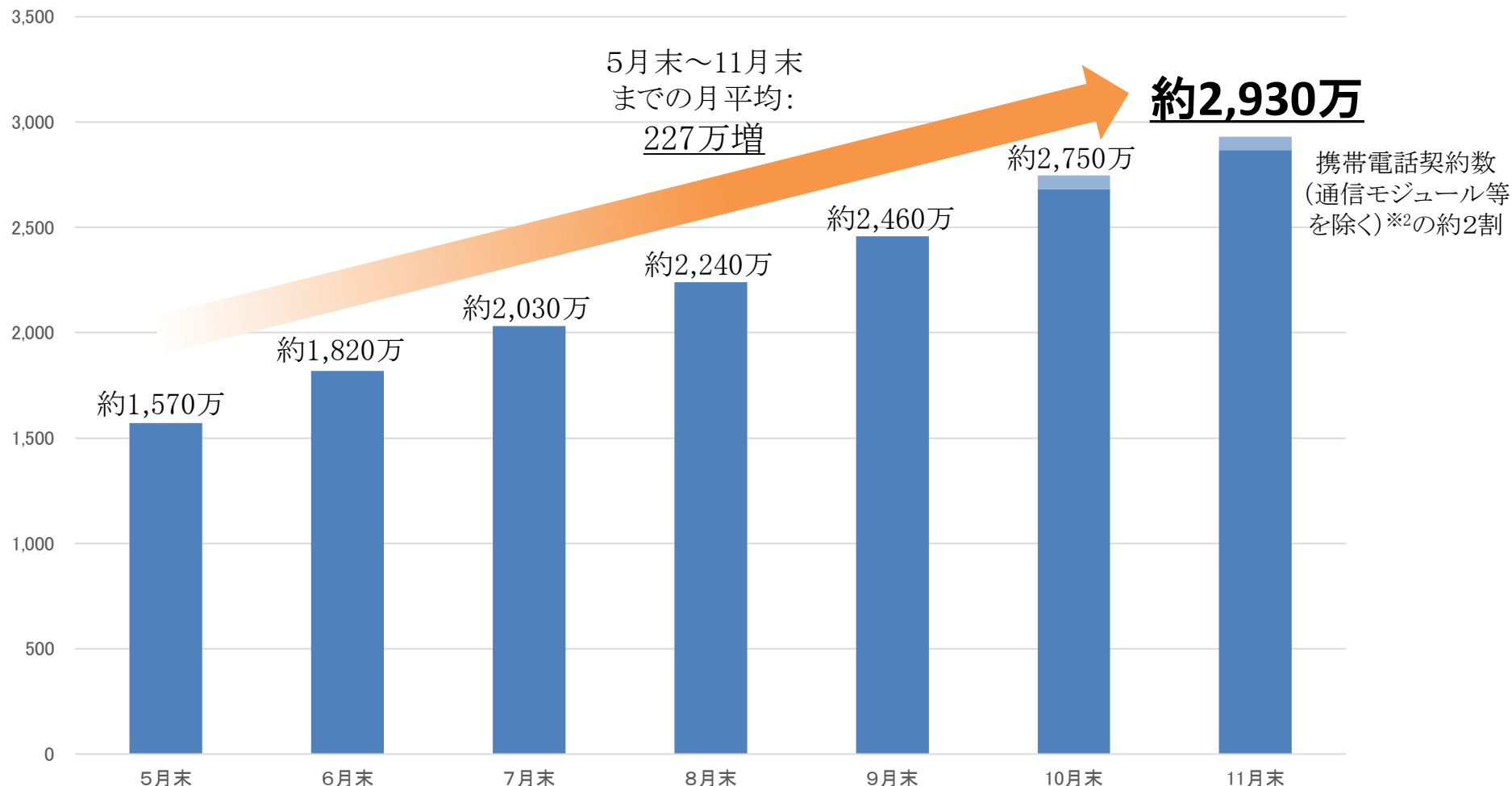
通信市場の動向について

新料金プランへの移行状況①

- 主に2021年2月以降、携帯電話事業者各社が従来に比べて低廉な新しい料金プラン※¹の提供を開始、競争が活発化。
- 主要な携帯電話事業者各社が提供を開始した新料金プランの契約数合計は、2021年11月末時点で約2,930万。
- これは、携帯電話契約数(通信モジュール等を除く※²。2021年9月末時点で約1億4,670万。)の約2割に相当。

※¹ 次ページ参照

単位：万契約(グラフの数値は10万単位で四捨五入したもの)



※² MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。

MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。

いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。

- 新料金プランの契約数集計の対象は、9月末までは左表の10社の各プラン。
- MVNO各社においても新たに低廉な料金プランの提供を開始していることを踏まえ、10月末以降は集計対象を追加。

9月末までの対象新料金プラン

事業者名等	料金プラン名等
NTTドコモ	ahamo
	5Gギガホプレミア、ギガホプレミア
KDDI	povo (1.0/2.0)
	使い放題MAX 5G/4G
UQモバイル	くりこしプランS/M/L /+5G
ソフトバンク	LINEMO(ミニプラン/スマホプラン)
	メリハリ無制限
ワイモバイル	シンプルS/M/L
楽天モバイル	Rakuten UN-LIMIT VI
IIJmio モバイルサービス	ギガプラン
mineo (オフページ)	マイピタ
OCNモバイルONE (NTTコミュニケーションズ)	SIMカード
ビッグロブ	BIGLOBEモバイル S/R/M
	donedone
J:COM MOBILE	AプランST
日本通信	合理的20GBプラン、合理的かけほプラン、 合理的みんなのプラン、WSmartプラン

+

10月末以降の対象新料金プラン[追加]

事業者名等	料金プラン名等
イオンモバイル	音声プラン、データプラン、 シェア音声プラン、やさしいプラン
y.u mobile	シングル、シングル U-NEXT、 シェア U-NEXT
トーンモバイル (ドリーム・トレイン・インター ネット)	基本プラン
NUROモバイル (ソニーネットワークコミュニ ケーションズ)	NEOプラン、バリュープラス VS/VM/VL、お試しプラン

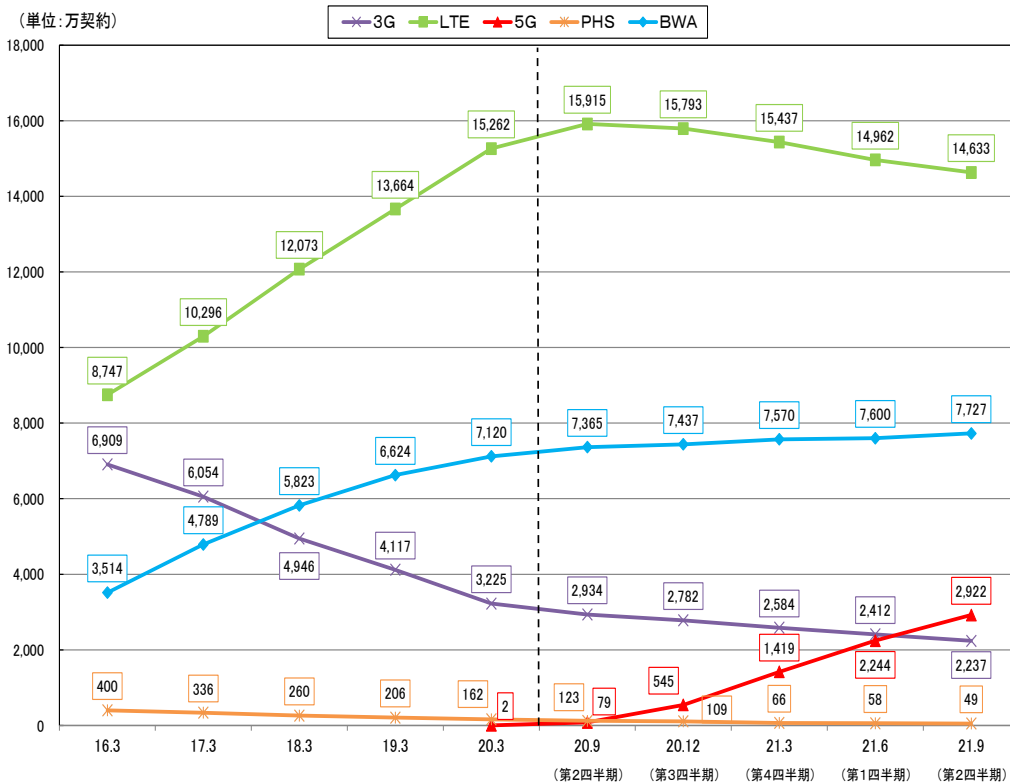
契約数の動向(通信モジュール等を含む契約数:2021年9月末)

4

- 2021年9月末時点の携帯電話の契約数の総数(通信モジュール等を含む)は約1億9,785万※、対前期(6月末)比で約175万(0.9%)増、対前年同期比で約868万(4.6%)の増。
- 3G・LTE契約数の減少が進展する一方、5Gは引き続き増加。今期、5Gは3Gを上回り、3G・LTEから5Gへの移行が進みつつある。
- MVNOのシェアは頭打ちとなっている。特に通信モジュールを除いたSIMカード型については、シェアが継続的に微減している。

※ 3G、LTE及び5Gの契約数の合計値から、MNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整した契約数。

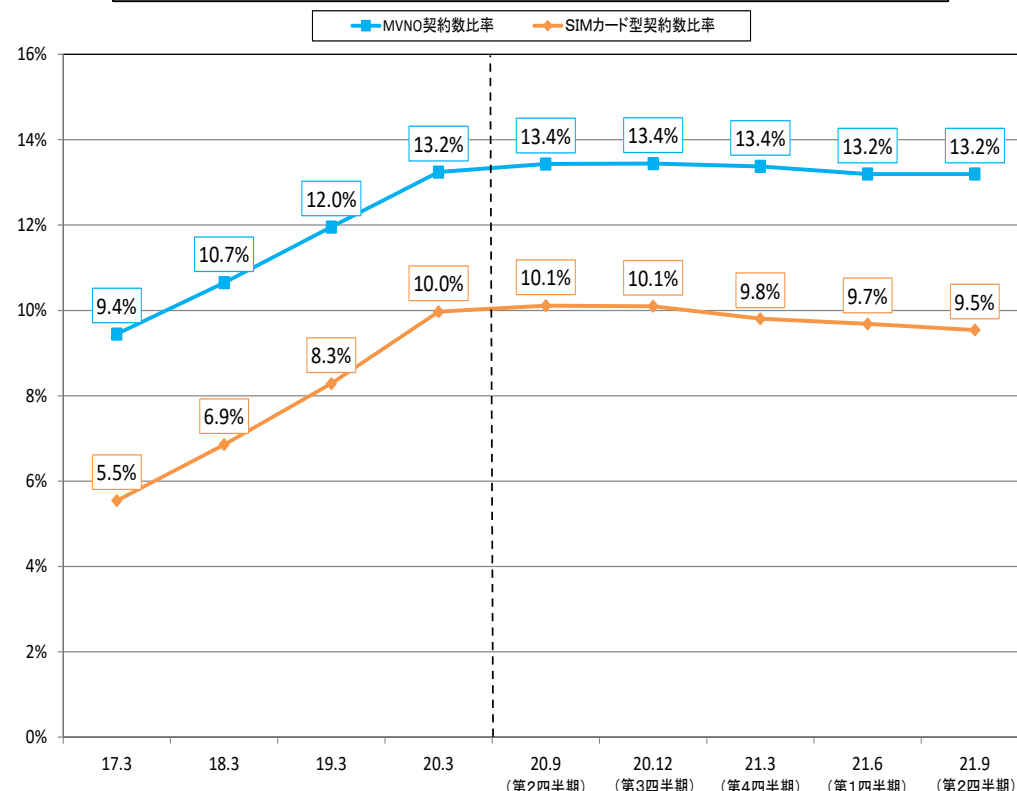
3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移(単純合算)



注1: LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

注2: 5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる

MVNOサービスの契約数比率及びMVNOが提供するSIMカード型の契約数比率の推移



注1: MVNOサービスの契約数比率 = MVNOサービスの契約数 / 移動系通信の契約数

注2: MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率

= MVNOが提供するSIMカード型の契約数 / (移動系通信の契約数 - MNOが提供する通信モジュールの契約数)

注3: MVNOが提供するSIMカード型の契約数は、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告数を合計している。

利用者の動向(通信モジュール等を除いた契約数:2021年9月末) ①

5

- 2021年9月末時点の携帯電話契約数(通信モジュール等を除く)は約1億4,670万であり、6月末時点と比べほぼ同数。
- 一方、MNO3社の廉価プラン等※¹、楽天+MVNOの契約数は伸びており、その移行元はMNO3社の廉価プラン等以外のプラン。

※¹ NTTドコモ(ahamo)、KDDI(povo、UQモバイル)及びソフトバンク(LINEMO、ワイモバイル)をいう。以下、「MNO3社の廉価プラン等」という。

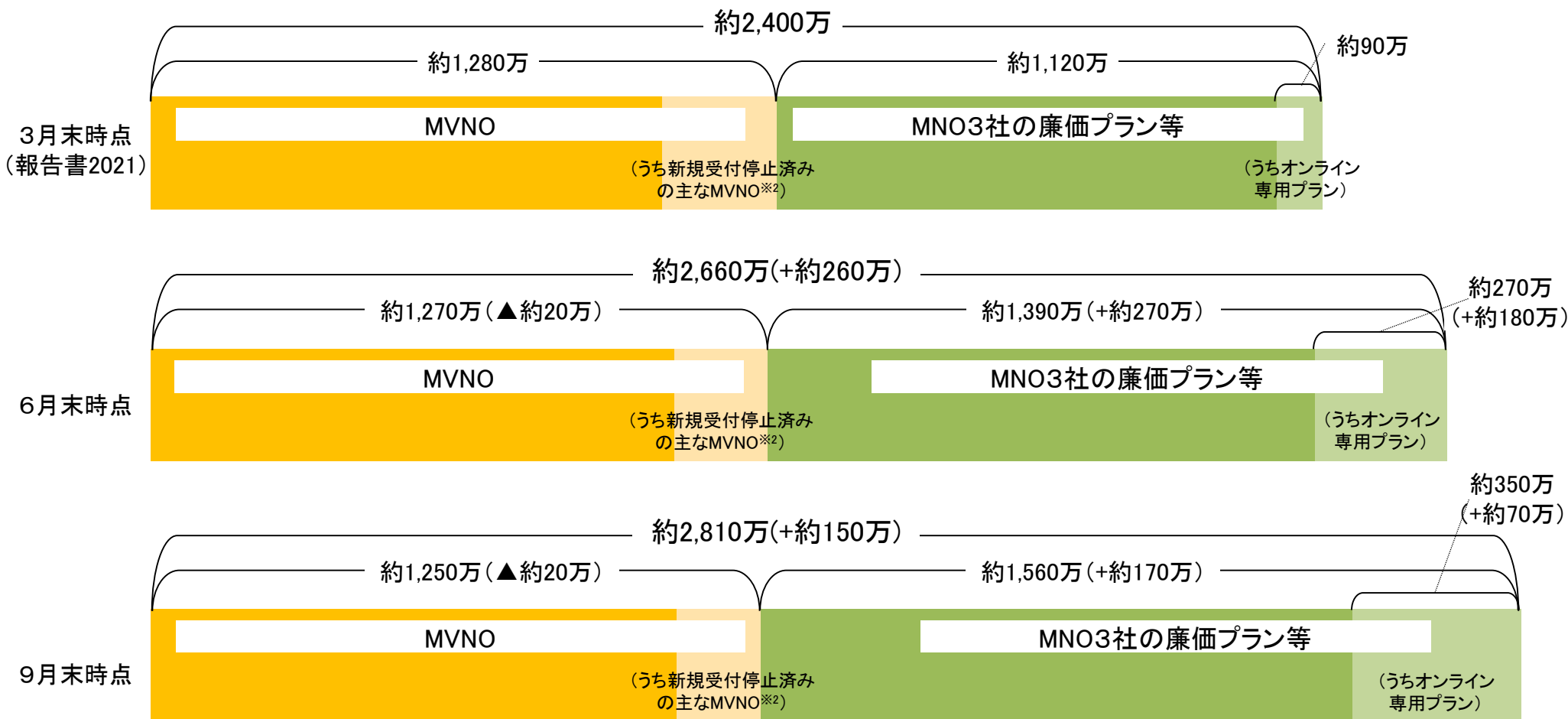
携帯電話契約数(通信モジュール等を除いた契約数※²)



※² MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。
 MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。
 いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。
 契約数の数値は10万未満で四捨五入しているため、合計と内訳等の計は必ずしも一致しない。

- MVNO契約数の内訳を詳細に見れば、新規受付停止済の主なMVNOを除いた契約数は、MNO3社の廉価プラン等提供開始後の2021年6月末、9月末とも増加している。

携帯電話契約数(MVNO及びMNO3社の廉価プラン等)(通信モジュール等を除いた契約数※¹)



※¹ MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。

MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。

いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。

契約数の数値は10万未満で四捨五入しているため、合計と内訳等の計は必ずしも一致しない。

※² 楽天モバイル(MVNO)及びLINEモバイル

(出典)電気通信事業報告規則及び事業者からの報告

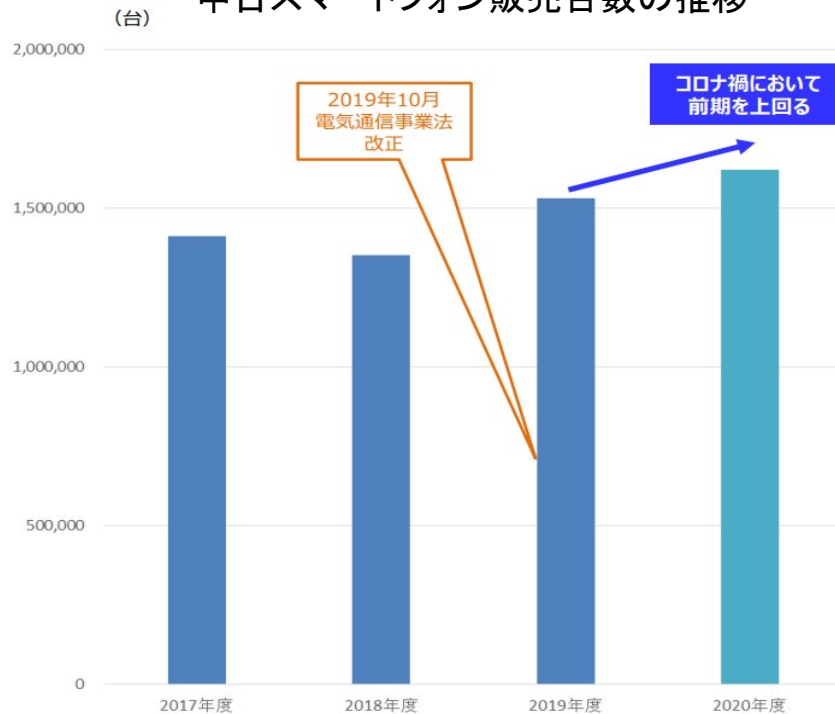
中古端末市場の動向について

- 中古端末取扱事業者の団体※¹によれば、中古スマートフォン販売台数※²は2018年度以降増加を続けているとのこと(報告書2021に記載の内容)。
- 民間調査会社(株式会社MM総研)の調査結果によれば、2020年度の中古スマートフォン販売台数※³は過去最高であり、2021年度以降も拡大基調が続く見込みとのこと(2021年9月14日公表)。

※¹ (一社)リユースモバイル・ジャパン。以下「RMJ」という。 ※² RMJ正会員企業による、国内外、B to B、B to Cを問わない販売台数の合計

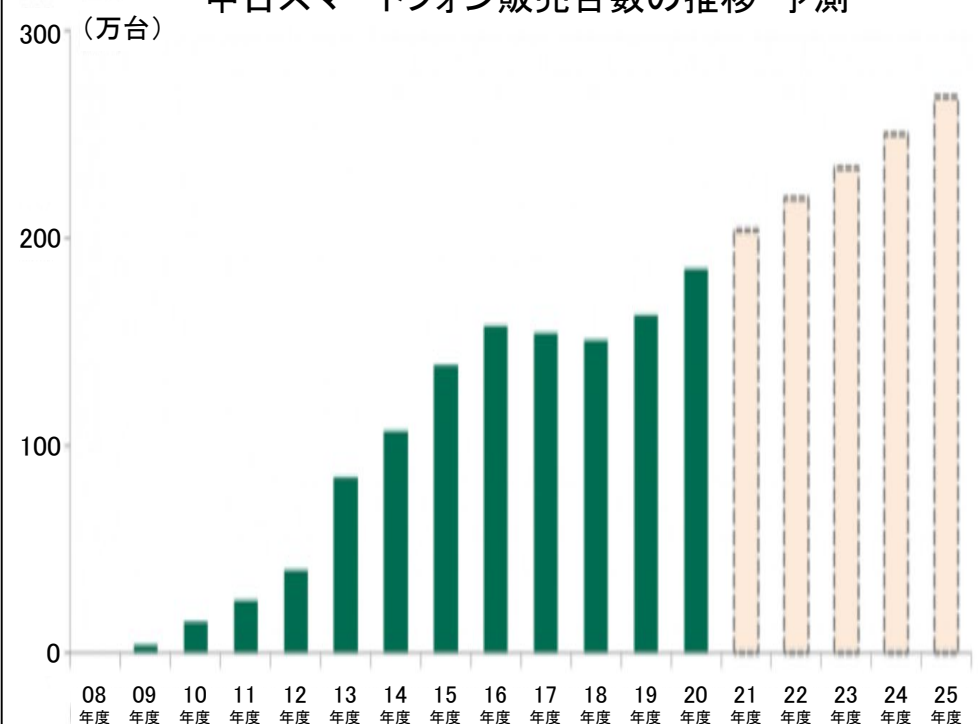
※³ Webアンケートによるユーザー調査と中古端末販売事業者への取材などに基づきMM総研が推計した国内の最終利用者向け販売台数

RMJから報告された
中古スマートフォン販売台数の推移



※対象期間：2017年3月度～2021年3月度（年単位）
※OSを問わず、リユース、リサイクル対象端末スマートフォンの販売金額・販売台数の合計
※国内外、BtoB、BtoCを問わない
※RMJ正会員企業のデータを集計

MM総研が公表(2021年9月14日)した
中古スマートフォン販売台数の推移・予測



© 2021 MM Research Institute, Ltd.

○ 産経新聞(2022年1月11日 第5面から抜粋)

中古スマホ 販売数最高 安さ背景 アイフォン半額以下 今年度204万台予想

中古スマートフォン市場が活況だ。情報通信関連市場の調査などを手掛けるMM総研(東京都港区)によると、令和2年度の販売台数は前年度比13.5%増の185万台と過去最高を記録。今年度(3年度)はこれを10.3%上回る204万台と、初の200万台突破が予想されている。市場は今後も拡大が見込まれていることから、販売会社は流通機能や買い取りの強化に乗り出している。(略)

市場拡大の背景には、価格の安さがある。(略) 動作確認や清掃、補修などを行ってから出荷する販売会社が増えたことから、品質の良い中古品が多くなったという事情もある。(略)

3年10月には総務省が、携帯電話端末を自社回線でしか通信できなくする「SIMロック」について原則禁止とした。これに伴い、今後は電話会社に縛られずに中古端末を利用できる環境が一層広がる。こうした“追い風”も、中古スマホ市場の拡大を後押しする。

MM総研は、4年度以降も販売台数が年率7%前後の成長を続け、7年度には268万台に達すると予測する。(略)

○ フジテレビ「めざましテレビ」(2022年1月12日)

PROGRAM めざましテレビ

最新機種でも1割引き「中古スマホ」市場が好調… コロナで追い風となった2つの理由

🕒 2022年1月12日 水曜 午後1:25



○ テレ朝news(2021年11月3日)

中古スマホ市場活況 コロナ禍で“2台目需要”増加

[2021/11/03 14:37]



出典 https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000234011.html

○ 朝日新聞DIGITAL(2021年9月26日)

中古スマホ、じわり活況 「セット販売」禁止きっかけに需要増

橋田正城 2021年9月26日 12時00分

シェア ツイート BI ブックマーク メール 印刷



Belongのオペレーションセンター。買い取った中古スマホを検査する＝神奈川県座間市（同社提供）

中古 スマートフォン の取引が活発になっている。MM総研によると、2020年度の国内販売台数は過去最高の185万台で、25年度には268万台に達する見通し。19年の法改正でスマホの端末代と通信料の分離が義務化され、端末代が目立つようになったほか、他社回線を使えないようにする「SIM（シム）ロック」の即時解除が同じ年に義務化されたことも追い風になっている。

出典 <https://www.asahi.com/articles/ASP9Q7429P97ULFA005.html>

○ 日テレNEWS24(2021年9月24日)

スマホ新機種登場も“中古”市場が好調

ツイートする シェアする

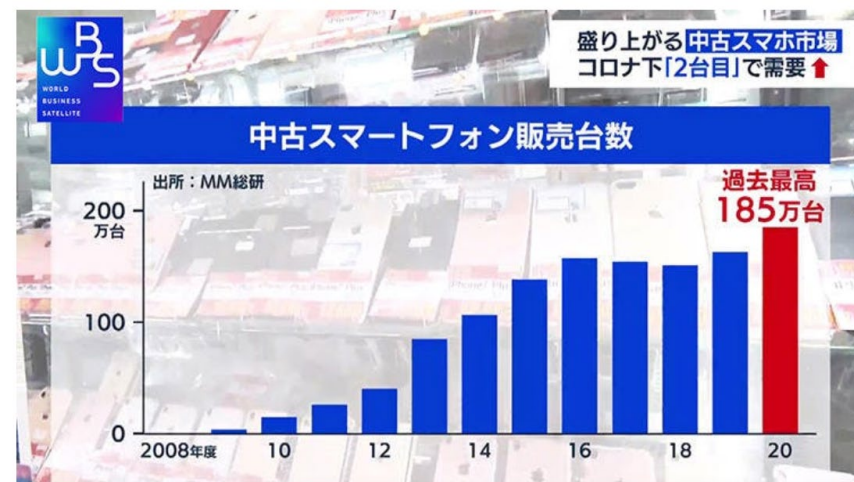
2021年9月24日 21:09



出典 <https://www.news24.jp/articles/2021/09/24/06944861.html>

○ テレ東プラス(2021年9月17日)

2021.9.17



出典 <https://www.tv-tokyo.co.jp/plus/business/entry/2021/024516.html>

- 対象事業者 : 携帯市場、ソフマップ、日本テレホン、Belong(にこスマ)及びブックオフ(敬称略、50音順)
- 実施時期等 : 2021年10月中、下旬(オンラインでヒアリングを実施)
- ヒアリング内容 : 各社の中古スマートフォン事業の概要、最近の事業の状況、今後の見通し、中古スマートフォンの流通促進に向けた課題 等

ヒアリングにおける主な発言(順不同)

1. 最近の中古スマートフォン事業の状況について

- ✓ 売上台数は伸びており、利益についても過去最高レベル。
- ✓ 2020年は2019年と比べ数倍の売上。2021年も成長していると実感している。
- ✓ 買取や販売は前期並み。なお、昨年から今年にかけてはオンラインが増えている。
- ✓ ここ数年の売上の規模は一定であり、浮き沈みはしていない。2020年はテレワーク需要もあり中古タブレットが伸びた。
- ✓ コロナが始まって売上が落ち、緊急事態宣言の解除以降は緩やかに回復しているが、2020年当初の数値には戻ってない。

2. 中古スマートフォン事業の今後の見通しについて

- ✓ 人気スマホの新機種が発売されたが、低容量な旧機種ニーズも維持されるため、安価な中古の取扱いが増えると思う。
- ✓ 今後は3G停波もあり、手頃な中古でスマホデビューするというニーズは残ると思う。
- ✓ 中古端末は今後も伸びる余地があると考えており、そのためにも一般消費者に認知がもっと広がればと思う。
- ✓ 今後も年120～130%の伸びがあると思っている。ただし、バッテリー、故障、補償、イメージといった課題の解消が必要。

3. 中古スマートフォンの流通促進に向けた課題について

- ✓ 中古スマートフォンが浸透していない理由として、中古スマートフォンを知らない、「SIMロック」「ネットワーク利用制限」といった専門的な用語が難しい、購入後に故障した場合補償があるのかといった不安、の3つの課題がある。
- ✓ 中古端末の流通促進に向け、バッテリーの消耗度合いが分からない、いつ壊れるか分からない、補償が受けられるか分からないといった心配、また、中古品は汚れているといったイメージを解消していく必要がある。
- ✓ 家庭に眠ったまま使われなくなった端末がある。商品として流通させることができるものが、死蔵されてしまっている。それを掘り起こしたい。

- 2021年7月9日、バイデン大統領は、経済全般において競争を促進することを目的とする「米国経済の競争促進に関する大統領令」に署名。
- 同大統領令では、いわゆる「修理する権利」に関し、米国連邦取引委員会(FTC)等に対し、新たなルールの発行を奨励。

大統領令（ファクトシート含む※）の概要（関係部分抜粋）

- ◆ 総論：メーカーが自社製品の所有者自身や第三者による修理を禁止していることを制限することで、より簡単に、安く修理できるようにすべき
- ◆ 携帯電話端末：FTCに対し、独立系修理業者を利用したり、所有者自身が機器等を修理することへの反競争的な制限に対するルールを発行することを奨励

※ 大統領令と同日（2021年7月9日）に米国政府が公表した、大統領令の内容を取りまとめ、補足する文書

大統領令を受けてのFTCの対応（政策声明の採択）

- ◆ 2021年7月21日、FTCは「メーカーや販売店による修理の制限に関する政策声明」を全会一致で採択。
- ◆ 声明概要：修理の制限は、実質的な費用、廃棄物及び修理に要する時間を増加させるもの
今後、修理の制限が関連法令のいずれに違反しているかについての精査等を実施
違法な修理の制限の問題に全力で取り組んでいく

注 大統領令、ファクトシート及び政策声明の題名及び内容は、すべて仮訳

出典：大統領令 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/07/09/executive-order-on-promoting-competition-in-the-american-economy/>

ファクトシート <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/07/09/fact-sheet-executive-order-on-promoting-competition-in-the-american-economy/>

FTC公表資料 <https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2021/07/ftc-ramp-law-enforcement-against-illegal-repair-restriction>

2021年3月以前

- 日本国内でiPhoneの純正部品による持ち込み修理を行っているのは、アップルストアと正規サービスプロバイダ※1。

- ◆ アップルストア: 日本全国10店舗
- ◆ 正規サービスプロバイダ: 日本全国 6事業者※2 計108店舗



※1 これらに加え全国からApple修理センターへの配送による修理も行っている。

※2 カメラのキタムラ、ビックカメラグループ、クイックガレージ、Misumi Store、C smart、ベルパーク。

2021年3月以降

- 2021年3月、Apple社は、独立系修理業者※3においても同社の審査を前提に同社の純正部品による修理を可能とする取組を、日本を含む全世界に拡大すると発表。※3 IRP:Independent Repair Provider

- ◆ 2021年12月までに、日本国内でも既に複数社が審査を通過済み
- ◆ 総務省によるヒアリングに応じた者等のうち**数社は、既にIRPとして純正部品による修理の提供を開始**

2022年以降

- 2021年11月18日、Apple社は、利用者自らが同社の純正部品による修理を可能とする取組を、2022年以降、米国で開始予定と発表。

Apple社の発表(抜粋)

Apple、Independent Repair Provider プログラムを全世界に拡大



Apple announces Self Service Repair



出典: 各社HP。Apple社の発表はそれぞれ次のURL。

<https://www.apple.com/jp/newsroom/2021/03/apples-independent-repair-provider-program-expands-globally/>

<https://www.apple.com/newsroom/2021/11/apple-announces-self-service-repair/>